



講演する楊 嫻総領事

中部財界フォーラム社の異業種交流会「東海財界倶楽部」の例会が6月21日、名古屋市東区のホテルオークラレストランで開かれた。日中経済文化交流商会との合同例会として、中国駐名古屋総領事館の楊嫻（ヤン・シェン）総領事を講師に迎えて行われた。他団体との合同例会は今回が初めて。楊さんは同総領事館初の女性総領事で、コロナ後、持続的な回復傾向を見せている中国経済情勢や中部経済界との連携の重要性などについて約1時間にわたって熱弁をふるった。

合同例会には神野博史愛知県議、服部将也名古屋市長、林梅香日中経済文化交流商会会長はじめ地元企業・団体のトップら約30人が出席。日中、米中関係が世界的にも注目される中での中国外交官の講演とあって、参加者らは時折メモを取りながら熱心に耳を傾けた。

楊さんは「中国の経済情勢」「中国経済の見通し」「中日経済貿易協力」の3点について、統計データなどを示しながら説明。経済情勢では第20回中国共産党大会で2023年は質の高い発展、内需拡大、外資誘致を優先事項に挙げたとして、同年第一四半期の中国GDPが前年同期比（以下同様）で4.9%増と世界経済を牽引した、と述べた。1-5月は社会消費財の小売り総額が9.3%増、設備投資は4%増、輸出額は8.1%増と消費、投資、輸出とも穏やかに持ち直していると指摘した。電気自動車、リチウム電池、太陽電池の輸出「新3品」が好調で、新エネルギー車を含む自動車輸出台数は193万台で、日本を抜いて世界第1位となったと強調した。また、1-4月の日本の対中投

## 「中部と中国経済の懸け橋に」 日本の半導体規制に警鐘も 東海財界倶楽部で楊中国総領事

資額は68%増の約22億ドルとした。

中国の経済成長率は各国国際機関が上方修正しており、「世界経済への平均寄与度は長期的に30%を維持する。中国のGDP成長率が1ポイント上昇すると他の国の成長率を0.3ポイント上昇させます」と引き続き世界経済を牽引していくとの見通しを語った。

経済貿易協力では、在中国の日本企業は55,000社で、年間売り上げは約2600億ドルに達し、2023年白書によると在中国の日系企業の65%が黒字見込みで、93%の企業が今後1、2年で事業を「拡大」または「現状維持」としたという。

良好な日中経済関係の一方で、楊さんは日本が半導体製造装置23品目を輸出管理対象に追加すると発表したことに懸念も表明。「中国市場は日本の半導体輸出シェアの約4割を占めており、もし制限されれば、日本の半導体産業の未来も失われます。サプライチェーンの円滑化に期待しています」と述べた。

「中部は日本一のモノづくり産業の集積地であり、特に自動車、工作機械や省エネ、環境の先端分野では世界のトップレベルで、中国の質の高い発展戦略と相互に補完することができる。人々の交流が活気を取り戻すことを期待しています。総領事館も経済の懸け橋になるよう、役割を積極的に果たしていきたい」と語り、会場から大きな拍手が送られた。



楊総領事（前列中央）を囲んでの記念写真